



セメント事業

米国を中心とする海外が堅調に推移し、増収・増益

セメントの国内需要は、官公需が前年度補正予算の執行により上期は堅調に推移したものの、下期は天候不順や工期の長期化等の影響により低調となり、通期としては前年を下回りました。一方で、民需は企業の設備投資の増加により前年を上回り、全体では4,187万トンと前期に比べ0.2%増加しました。そのうち、輸入品は17万トンと前期に比べ37.4%減少しました。また、総輸出数量は1,180万トンと前期に比べ2.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,472万トンと前期に比べ2.4%増加しました。輸出数量は423万トンと前期に比べ2.7%減少しました。

以上の結果、国内セメント事業の売上高は4,085億1千3百万円と前期比234億5千2百万円の増収となりました。営業利益につきましては、変動費の増加などにより255億5百万円と前期比40億2千万円の減益となりました。

一方、海外につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要や価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、海外セメント事業の売上高は2,034億5百万円と前期比295億5千万円の増収となりました。営業利益につきましては、151億4千6百万円と前期比57億7千4百万円の増益となりました。

■ 売上高 6,119億1千8百万円	■ 前期比530億3百万円の増収
■ 営業利益 406億5千2百万円	■ 前期比17億5千3百万円の増益

資源事業

鉱産品販売数量の増加により増収・増益

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が出始めたものの、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かった影響で需要が減少しました。鉱産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業の受入数量は前年を上回りました。

■ 売上高 814億8千3百万円	■ 前期比13億6百万円の増収
■ 営業利益 80億6千1百万円	■ 前期比3億2百万円の増益

環境事業

設備投資に伴う減価償却費増加等により減益

廃プラスチック類をはじめとする廃棄物処理や電力関連事業が順調に推移したことに加えて、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理も進めたものの、設備投資に伴う減価償却費増加等により減益となりました。

■ 売上高 902億6百万円 ▼ 前期比123億5百万円の増収

■ 営業利益 74億6千3百万円 ▼ 前期比2億3百万円の減益



建材・建築土木事業

地盤改良工事の利益率低下等により減益

土木関連の材料販売と工事売上が増加したものの、地盤改良工事の利益率低下等により減益となりました。

■ 売上高 770億3千3百万円 ▼ 前期比30億6百万円の増収

■ 営業利益 47億4千万円 ▼ 前期比13億2千1百万円の減益



その他事業

不動産事業・情報処理事業が堅調に推移し、増収・増益

不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツなどの各事業で構成されます。不動産事業や情報処理事業が堅調に推移しました。

■ 売上高 790億2千万円 ▼ 前期比36億8千9百万円の増収

■ 営業利益 39億2千6百万円 ▼ 前期比6億5千8百万円の増益

